

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		備考
									再就職の役員の数	公益法人の区分	
T-4後継機に係る検討役務（その1） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.4	三菱重工業株式会社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	8010401050387	「N A W 2 0 7 5 7 6 A_情報提供書_最終報告」及び「N A W 2 0 7 5 7 7 A_情報提供書」の内容に係る技術及び知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	157,468,300	-			70239
標的船支援役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.5	商船三井クルーズ株式会社 東京都千代田区霞ヶ関3丁目8番1号	2010401046878	本件の履行に必要な船を有し、官が指定する期間に、官が指定する運航が可能が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	987,500,000	987,500,000	100.0%			07国-26
島嶼防衛用新対艦誘導弾用エンジンの修理・改修・組立等作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.6	川崎重工業株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	1140001005719	島嶼防衛用新対艦誘導弾の要素技術（その3）の研究試作のうちターボファンエンジンの性能・機能・構造に関する専門的知識並びに設計・製造・運転に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	160,270,000	-			07国-28
フィリピンへのレーダー整備管理に係る教育支援 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.7	株式会社エキスパートビジネス 東京都千代田区麹町4丁目3-29 VORT 紀尾井坂1F	9010001170849	フィリピン空軍関係者と関係を構築した実績、フィリピン空軍の整備員に係る教育状況と防衛省が実施するフィリピンとの防衛装備・技術協力に係る事業への知見を有していること及びフィリピンへ移転した警戒管制レーダー整備管理に係る深い知見と高度な技能を有し、かつ英語で教育を行うことができる者を講師としてフィリピンへ派遣できることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	21,975,800	21,780,000	99.1%			64015
WIDS-EX2の点検整備 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.7	ジャパンマリンユナイテッド株式会社 神奈川県横浜市西区みなとみらい4丁目4番2号	8020001076641	WIDS-EX2の機能・性能に関する知識を有していることが必要不可欠であり、本契約への新規参入者を募る公示を常続的に行っているところ、当該公示への応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	3,136,100	-			71005
実験用パルス電源装置を用いたEMP阻害効果確認作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.7	日本電気株式会社 東京都港区芝5丁目7番1号	7010401022916	陸上装備研究所が保有する実験用パルス電源装置の設計及び製造に関する知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	102,850,000	-			77071
圧力センサ他6品目 20個他	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.7	株式会社東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	PCB Piezotronics, Inc.の製品の日本国内での販売権を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	25,457,300	25,208,920	99.0%			77073

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	
潜水艦の製造体制の拡充に関する検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.10	一般社団法人日本造船工業会 東京都港区虎ノ門1-15-12	8010405010511	競争に付した結果、予定価格の制限に達した者がいないことにより再度入札を行ったが、落札者がいなかつたため。 (会計法第29条の3第5項、予決令第99条の2)	18,712,100	18,492,320	98.8%			62227
防衛生産基盤強化法に基づき事業者が行う装備品安定製造等確保計画の申請に対する支援サービス「令和7年度君シカオランサポートデスク」の運営役務（その2） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.10	デロイトトーマツベースアンドセキュリティ合同会社 東京都千代田区丸の内3丁目2番3号丸の内二重橋ビルディング	4010003040212	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていいため。 (会計法第29条の3第4項)	25,000,000	25,000,000	100.0%			62228
令和7年度における誘導弾用の構成品（燃料タンク及び誘導部胴体）に係る製造態勢の改善に係る検討役務（その2） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.10	株式会社フジワラ 愛知県北名古屋市六ツ師女夫越1番地	3180001052152	12SSM用のCFRPを用いた燃料タンク及び誘導部胴体の開発・製造及び試験等の実施について必要な知識、技術を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	31,685,500	-			62229
無人機の水際部前方障害探知に関する技術動向調査及び基本性能確認役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.11	JMUディフェンスシステムズ株式会社 京都府舞鶴市字余部下1180番地	4130001044153	水中障害探知装置に係る専門的な知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	6,242,500	-			70247
令和7年度における誘導弾用の構成品（エンジン）に係る製造態勢の改善に係る検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.14	川崎重工業株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	1140001005719	S S P M用のエンジンの開発・製造及び試験等の実施について必要な知識、技術を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	18,590,000	-			62235
統合防空システムシミュレーションソフトの残存性評価用モデル設定等役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.18	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4010001008772	統合防空システムシミュレーションソフトウェア（3）についての専門的知識及び技術が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	23,320,000	-			70253
スタンド・オフ電子戦機保全態勢構築のための調査検討役務（その4） 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.18	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4010001008772	スタンド・オフ電子戦機の搭載装備品に関する技術資料を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	53,406,100	-			70254

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合		備考
									再就職の役員の数	公益法人の区分	
防衛生産・技術基盤の維持・強化の今後の方針に係る調査検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.19	ボストン・コンサルティング・グループ 合同会社 東京都中央区日本橋室町3丁目2番1号	2010001029085	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていいため。 (会計法第29条の3第4項)	99,946,000	99,946,000	100.0%			70257
レーザー照射による宇宙用部材への影響評価作業 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.26	株式会社E X - F u s i o n 大阪府吹田市山田丘2番8号	2120001239251	レーザーの高出力化に関する開発や業務に従事した経験若しくは知識や技能、地上から宇宙空間へのレーザー照射に関する開発や業務に従事した経験若しくは知識や技能、レーザー照射の精度及び制御に関する開発や業務に従事した経験若しくは知識や技能及び光学望遠鏡及び補償光学系に関する開発や業務に従事した経験若しくは知識や技能が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	359,810,000	359,810,000	100.0%			07国-30
E O / I Rセンサーに関する多用機への搭載性検討 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.27	川崎重工業株式会社 兵庫県神戸市中央区東川崎町3丁目1番1号	1140001005719	海上自衛隊が保有する多用機の構造、設計及び機能に関する知識と技術を有していることが必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	15,061,200	-			62247
代替案分析業務における生成AI機能の活用に関する検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.27	富士通株式会社 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1020001071491	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていいため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	90,186,800	-			70262
会計業務改善に関する検討役務 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.28	P w C _ J a p a n 有限責任監査法人 東京都千代田区大手町1丁目1番1号大手町パークビルディング	8010005011876	企画競争を実施した結果、該者の企画が優れていいため。 (会計法第29条の3第4項)	33,000,000	33,000,000	100.0%			70263
次期警戒管制レーダ装置の技術資料収集 1件	支出負担行為担当官 防衛装備庁長官官房 会計官付経理室長 中村 恵一 東京都新宿区市谷本村町5-1	R7.11.28	三菱電機株式会社 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	4010001008772	次期警戒管制レーダ装置の機能・性能を熟知し、これらの設計に関する専門的知識が必要不可欠であり、上記を資格要件として公募を実施した結果、応募者が該者1者のみであるため。 (会計法第29条の3第4項)	同種の他の契約の予定価格が類推されるおそれがあるため公表しない。	101,200,000	-			77082

*公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。